

事務事業評価表

○基礎情報

課名		会計課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外		総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	-	公金の管理を適正に行い、安全かつ有利な運用を図る	木村 英知	管理職 1 人	左記以外 7 人	再任用短時間 1 人	会計年度任用職員 3 人	派遣職員 0 人	総人工 8.63 人	総時間 1,344 時間
									一人あたり月平均 16.0 時間	

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H30年度	R元年度	R2年度
資金運用実績額(歳計現金)	9千円	1,000千円	67千円	68千円	41千円
資金運用実績額(基金)	4,083千円	10,000千円	858千円	672千円	733千円
例月出納検査の指摘事項件数	18件	0件	24件	31件	22件

(施策のねらい)

1	適正な公金の管理
2	0
3	0
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) **実績なし** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和2年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)													Check		Action		
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	R元予算(円) R元決算(円)	R2予算(円) R2決算(円)	何・誰に対して (対象)	どう働きかけた結果 (手段・方法)	どうなったか(生まれた成果・効果)	事務事業の指標	R2目標値	R2実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止	
1					-----	-----											
2					-----	-----											
3					-----	-----											
4					-----	-----											
合計					R2予算(円) -----	0	政策的事業 無し										
					R2決算(円) -----	0											

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
会計課の第4次実施計画の事業数は「庁内共通事務」、「災害応急対策活動」を除き8事業であるが、各事業を適切に実施することができた。 施策指標となっている公金の運用実績としては、昨今の経済状況の影響により金利の低水準が続いていることから、歳計現金は前年度比約2万7千円の減となったが、基金については約6万1千円の増となっている。今後も安全性を最優先に、市財政にとって有益な運用を実施していく。 例月出納検査の指摘事項件数については、前年度と比較して9件の減少となっているが、前年度の増加要因である決裁ルートの変更について、通知等により周知を行ったことで減少となっているもので、指摘事項について引き続き周知を図っていく。 職員の時間外勤務は、総時間1,344時間、1人当たりの月平均16.0時間であり、前年度と比較して総時間は487時間の減少、1人当たりの月平均では5.8時間減少することができた。会計課の事務としては、出納整理期間の4月、5月は支出命令書等の伝票が特に集中することから、時間外勤務が突出する部分があるが、課内の事務分担のあり方などを検討し、更なる時間外の縮減に努めたい。 今後、現在口座振込のデータ伝送で利用しているISDN回線のサービス提供が令和6年1月をもって終了することを踏まえ、令和4年1月からデータ伝送の回線種別を変更するとともに、現在行っているフロッピーディスク等の媒体によるデータ授受を廃止することにより、業務の効率化を図っていく。	

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
		政策的事業 無し

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
		政策的事業 無し